

## 平成 28 年度第 2 回会計学教育 FD/ICT 活用研究委員会 議事概要

I. 日 時：平成 28 年 7 月 2 日（土）13：00～15：00

II. 場 所：公益社団法人 私立大学情報教育協会 事務局 会議室

III. 出席者：岸田委員長、松本委員、金川委員、阿部委員

（事務局）井端事務局長、森下主幹、中村事務局員

### IV. 検討事項

組織の成長・発展に貢献する新たな会計教育モデルをもとに、授業モデル案について引き続き検討を行う。

### V. 配布資料

資料① 会計的思考能力を育成するための会計教育（阿部委員）

資料② 管理手段としての会計教育（岸田委員長・福浦委員）

資料③ 外部からの組織分析手段としての会計教育（松本委員）

資料④ 事業価値の測定・創出を支援するための会計（金川委員）

資料⑤ 事業の実施状況（昨年度委員会の活動報告）

その他 平成 28 年度会計学教育 FD/ICT 活用研究委員会の活動計画（再）、第 2 回委員会次第 第 1 回委員会議事録 平成 28 年度委員会名簿

### VI. 議事内容

これまでの議論について再確認し、前回に引き続き新たな会計教育モデルにもとづいた 4 つの授業モデル案の検討を行った。

（1）資料① 会計的思考能力を育成するための会計教育：授業モデル案の検討

資料①について、前回との改善点について次のような説明があった。

- ・（1）基本的な知識の学修について、順番の入れ替え、関連分野の追記・整理を行った。
- ・「倫理観の醸成」については、項目を独立させるべきか、創業体験学習に組み込むべきか、議論があったため創業体験学習に組み込み、検討を行った。結果として「活動プロセス」とリンクさせるのは難しく、中途半端となった。
- ・「倫理観の醸成」を独立させないのであれば、（1）基本的な知識の学修のコンプライアンス等の項目に内在させることも検討した。  
以上の説明に対し次のような意見が出された。
- ・倫理観は知識ではないので、創業体験の枠組みの中には入れるのは難しい。「倫理観の醸成」は独立した項目で示し、事例を用いて意識啓発をすればよいのではないか。
- ・創業体験学習をどこまで具体化するべきか。もう少し詳しくすることはできないか。
- ・授業モデル例を作成するため、どの程度の授業ボリュームをイメージするのかを検討する必要がある。
- ・（2）創業体験学習のプロセスが（1）基本的な知識の学修と連動する必要がある。関連性がわかるように記述を整理する必要がある。
- ・創業体験学習ではビジネスの流れを理解させることが大切。疑似体験させる中で、大

事なポイントを気づかせる。いくつか事例を作成してはめ込む。

- ・最後にこの授業モデル案を利用してもらえる「授業方略」を提示することが必要となる。
  - ・網羅的な授業モデルを示し、特定の部分だけでも使ってもらえるようにイメージする。
  - ・創業体験学習はネット上でシミュレーションソフト等の活用を検討してはどうか。
  - ・売上管理では代金回収が重要であるため、活動プロセスに追加してはどうか。
  - ・フィンテック等の新しい手法についても取り入れる。
  - ・インターネットを介した売買取引が主流になっている中、代金回収をどのように考えるか。
  - ・倫理上の留意点は（３）倫理観の醸成に移動し、内容を充実させる。
  - ・会計教育なので、（４）の振り返りで、会計的な思考として、学生がどういうことに気づいてほしいのかを記載する。
  - ・（２）創業体験学習に「会計上の留意点」を追加する。
  - ・全般的に市民のための会計教育なので、難しくならないよう、アカウントビリティをいかに高めるかに注意を払う。
- 以上の点に留意しながら、引き続き授業モデル案を検討していくこととなった。

## （２）資料② 管理手段としての会計教育：授業モデル案の検討

資料②は、内部統制を授業モデルの中心に据えており、授業のレベルをどこにおくべきか、範囲をどの程度に設定するべきか、検討中であることが説明された。次のように意見が出された。

- ・管理会計モデルは、経営活動に関する情報と会計に関する情報のマッチングの重要性や、最適な意思決定を可能にするためにはどのような教育が必要になるかを提示するのがねらい。内部統制に特化してしまうと難しくなる。
- ・業務の進捗状況を内部でチェックできるような仕組みという観点から、内部統制には触れる程度でいいのではないか。
- ・内部統制は事例で説明（検討）すると興味を引くのではないか。

以上の点を考慮しながら、内部統制は参考程度にとどめ、管理手段としての会計教育として引き続き授業モデル案を検討していくこととなった。

## （３）資料③ 外部からの組織分析手段としての会計教育：授業モデル案の検討

資料③について、企業の財政状態や経営状態の分析、企業価値の分析、その分析プロセス、授業モデルとしてワークショップの有効性、ビッグデータや AI を活用した分析等について説明があった。次のような意見が出された。

- ・ビッグデータや AI などが企業分析に導入された場合、従来型の分析しかできない教員と最新の分析ができる教員との間に差ができるようになる。大丈夫か。
- ・学習内容として、理論株価だけでいいのか。企業価値の指標は他にもあるのではないか。社会的価値に基礎をおく概念も大事ではないか。
- ・企業の通常の活動以外で付加価値がもたらされていることもある。企業イメージをアップさせる要因や有意性等を測定（分析）することはできないか（ビッグデータの活

用で可能にならないか)。

- ・分析結果に応じて、企業にルーブリックのようなものは適用できないか。授業モデルにそれらを入れるように工夫できないか。

以上の点を考慮しながら、全体を圧縮し、授業モデルの部分を中心に引き上げ、より詳細な検討をおこなうこととなった。

(4) 資料④ 事業価値の測定・創出を支援するための会計教育：授業モデル案の検討  
資料④にもとづき、事業価値の創出の意味、その測定、および授業内容としてプロジェクト型の会計教育が提案された。次のような意見が出された。

- ・これまでの授業モデルで外部からの分析、内部からの分析について扱っており、このモデルではこの2つの要素の融合が必要になるのではないか。
- ・事業価値を実際に測定・創出するのではなく、それを支えるための会計教育を考え、授業モデルを提言したい。
- ・価値を創造するための指標は何になるのか。それがわからないので会計で解決するのは難しいのではないか。
- ・測定に関してはレーダーチャートとみたいな指標を作成し、例えば国際的な視点、利益の視点、環境の視点など、さまざまな視点からのイメージでとらえることはできないか。
- ・星で評価する満足度のようなイメージでとらえることはできないか。
- ・例えばログ解析等によって、自分たちの製品・サービスに関心を持っているのかどうか、外部からの多様な情報と内部の会計情報とのマッチングを学修する機会を提供できないか。
- ・価値の測定は難しいが、ネットの情報を分析・活用することによって、企業の行動を変えることができる。
- ・「価値ある事業の測定・創出を支援するための会計教育」でもよいのではないか。

以上の点を考慮しながら、「支援すること」に重点を置きながら、引き続き授業モデル案を検討していくこととなった。

## VI. 今後の方針

引き続き4つの授業モデル案について検討を進める。授業のレベルや必要となる授業時間等も想定して授業モデル案の作成を行う。あと2回くらいの委員会でもとめるようにしたい。必要となるのは授業モデル・授業方略であり、11月頃までに完成させたい。

## VII. 次回の委員会

2016年9月10日(土曜日)13時から私情協事務局での開催を予定。

以上